

“食” に携わる全ての企業様のために ——

～ 日本中の食と食、企業と企業を結びつけ
フード業界の発展に貢献 ～

株式会社インフォマート
2007年12月期
第3四半期決算説明資料



2007年10月30日

東証マザーズ(2492)

I. インフォーマートについて	… P1
II. FOODS Info Mart について	… P5
III. 2007年12月期 第3四半期決算	… P9
IV. EMP事業について	… P14
V. ASP事業について	… P19
VI. 今後について	… P28



I . インフォマートについて

～ 日本中の食と食、企業と企業を結びつけ フード業界の発展に貢献 ～

企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームでお客様同士、お客様と共に Win to Win collaboration を創出する

【会社概要】

(2007年9月末現在)

商号	株式会社インフォマート (Infomart Corporation)
代表取締役	村上勝照
事業内容	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム フーズインフォマート(FOODS Info Mart)」の運営
本社所在地	東京都港区浜松町1-27-16 浜松町DSビル
設立	1998年2月13日
営業所	福岡カスタマーセンター
資本金	9億3,885万円
従業員数	137名(正社員108/派遣29)
主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行(浜松町支店) (株)みずほ銀行(赤坂支店)
共同事業先	(社)日本フードサービス協会、(社)日本セルフ・サービス協会
東京証券取引所マザーズ市場(証券コード2492)	

【沿革】

1998年 2月	フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットホーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の運営を行うことを目的として、株式会社インフォマートを設立
1998年 6月	「食品食材市場」のサービス開始
2000年 6月	社団法人日本フードサービス協会と外食産業向JF FOODS Info Mart事業の共同事業開始
2000年11月	「決済代行システム」のサービス開始
2001年 6月	「アウトレットマート」のサービス開始
2001年 7月	社団法人日本セルフ・サービス協会と小売業界向JSSA FOODS Info Mart事業の共同事業開始
2002年 9月	「自動マッチングシステム」のサービス開始
2003年 2月	「ASP受発注システム」のサービス開始
2005年 4月	「FOODS信頼ネット」のサービス開始
2005年 4月	「WEB購買支援システム」のサービス開始
2006年 1月	「食材甲子園」のプロジェクト開始
2006年 8月	東京証券取引所マザーズ上場
2006年 9月	「外食応援団」のサービス開始
2006年 9月	「ASP受発注システム アライアンスパートナー制度」の開始
2007年 6月	「WEB販売支援システム」のサービス開始
2007年 7月	「ASP商談システム」のサービス開始

■ 市場性の違い

BtoB (Business to Business)

BtoBとは、企業間での取引のことを意味し、
企業間による電子商取引をBtoB-ECと呼びます。



BtoC (Business to Consumer)

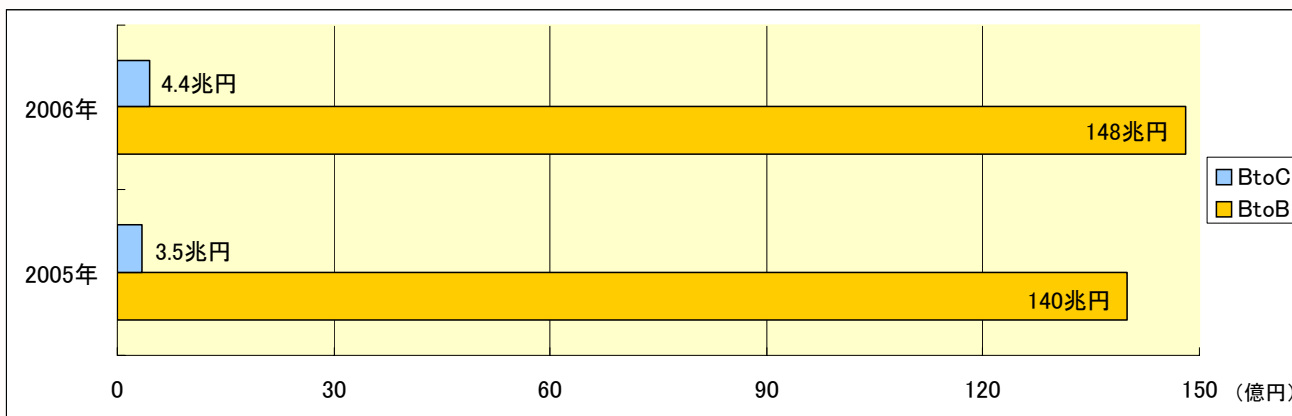
BtoCとは、企業消費者間での取引のことを意味し、
消費者向け電子商取引をBtoC-ECと呼びます。



■ 市場規模の違い

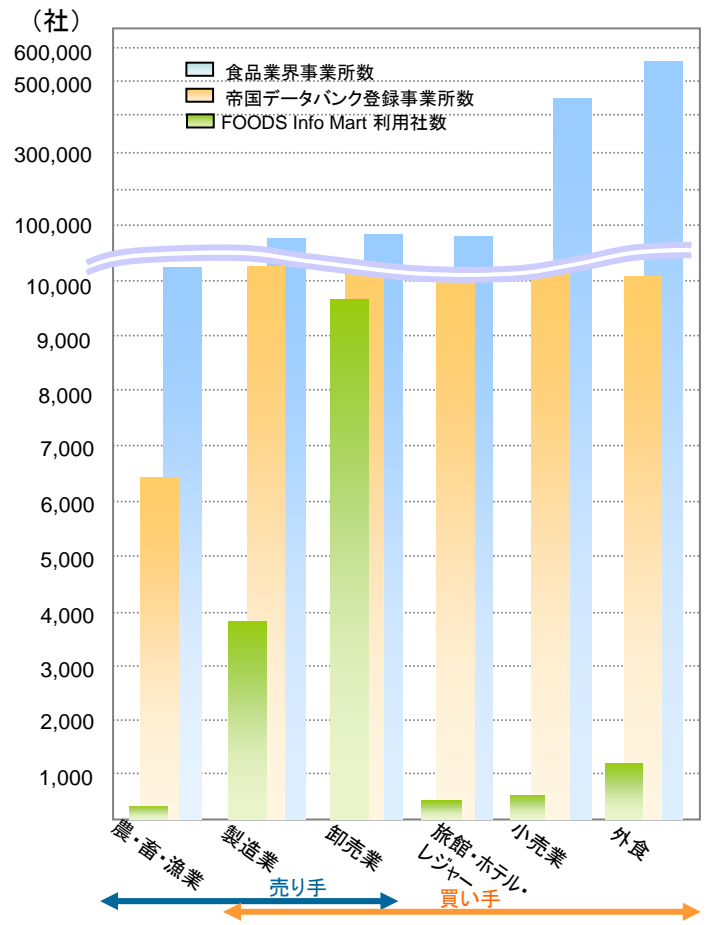
BtoB と BtoC の市場規模

※参考 経済産業省 「平成18年度電子商取引に関する市場調査」より



**BtoB市場はBtoC市場の
約33倍の市場規模です**

フード業界



※食品業界事業所数(全国)
 参考:総務省調べ 平成16年事業所・企業統計調査全国結果 事業所に関する集計より
 ※帝国データバンク登録事業所数 (参考:2006年 帝国データバンクによる集計)
 ※FOODS Info Mart 業種別 利用社数(2007年6月末実績)

<左記グラフ数値>

業種	総務省(注)	帝国データ	当社 (2007年6月末)	シェア率 帝国データ における当社比率
農・畜・漁業	21,205社	6,416社	248社	3.9%
製造業	58,706社	23,957社	3,897社	16.3%
卸売業	85,453社	36,894社	9,886社	26.8%
旅館・ホテル・レジャー	73,142社	10,085社	298社	3.0%
小売業	445,706社	29,079社	382社	1.3%
外食	575,631社	15,601社	1,095社	7.0%
合計	1,259,843社	122,032社	15,806社	13.0%

サービスの利用対象企業は125万社です！



Ⅱ . FOODS Info Mart について

買い手企業

新規取引先の開拓から既存取引先との

売り手企業

商談、取引、受発注、決済までをワンストップで提供

サンプル・見積依頼、発注、受領

見積書、受注・発送、納品書

支払確定、決済、データダウンロード、購買分析

データダウンロード・アップロード、請求書、販売分析

買い手 利用企業

スーパー・小売、レストラン、ホテル・旅館、給食・惣菜、通信販売会社、食品メーカー、卸売業・商社 等

売り手 利用企業

食品製造、生産者、卸売業・商社、農協・漁協、特産品業者、仲卸 等

課題 !

企業間電子商取引プラットフォーム

解決 !

全国に販路を拡大したい
こだわりの食品食材を探している
最適な仕入先の開拓をしたい
.....

既存取引先の取扱商品を把握したい
限られた時間内に商談を効率よく進めたい
見積りや提案を一齐に依頼・回収したい
.....

電話・FAX受発注を改善したい
店舗別の仕入状況を把握したい
低コストでシステムを導入したい
.....

取引の商品規格書作成が大変
商品規格書データを整備したい
トレーサビリティシステム導入
.....

新規取引先の発掘
食品食材市場

EMP事業 [98/6開始]

商談業務の効率化
ASP商談システム

ASP事業 NEW[07/7開始]

日々の受発注業務の効率化
ASP受発注システム

ASP事業 [03/2開始]

安心と安全の仕組みづくり
FOODS信頼ネット

ASP事業 [05/4開始]

売上拡大

購買強化

売上拡大・購買強化

コストダウン

Web受発注で業務効率化

コストダウン

データベースで業務効率化

コストダウン

当社の事業は、「EMP事業」及び「ASP事業」の2事業で構成されております。

EMP事業

食品食材市場	1. システム使用料 ・買い手企業 5,000円/月 (年間契約) ・売り手企業 25,000円/月 (年間契約)
	2. アウトレット売上(商品売買による)

オプション機能	1. 決済代行システム
---------	-------------

ASP事業

ASP受発注システム	1. システム使用料 ・買い手企業 本部：13,000円/月、店舗：1,300円/月 ・売り手企業 定額制もしくは従量制を選択 定額制 25,000円/月、1ID追加：800円/月 従量制 月額取引金額の1% (月額取引10万円未満の場合無料)
	2. 初期費用(買い手のみ) 300,000円~1,000,000円

ASP商談システム New	1. システム使用料 ・買い手企業 13,000円/月 ・売り手企業 25,000円/月
------------------	--

FOODS信頼ネット	1. システム使用料 ・買い手企業 5,000円/月、・売り手企業 5,000円/月
	2. 初期費用(買い手のみ) 200,000円~1,000,000円

オプション機能	1. ASP売上日報システム
	2. 新決済システム
	3. アップロード機能

システム使用料

システム使用料の売上比率 (2007年第3四半期実績)

◆売上全体の84%

(EMP事業：72%/ASP事業：96%)

※上記金額は税抜です。



Ⅲ. 2007年12月期 第3四半期決算

全社

◇ 利益率の高い「ASP事業」が成長を牽引し、増収増益。利用企業数は、16,552社へ拡大。

(単位:百万円)

	3Q(7-9月)		第3四半期(1-9月)		
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	
売上高	EMP事業	263	-0.2%	794	+4.6%
	ASP事業	310	+28.7%	869	+33.6%
	合計	574	+13.6%	1,663	+18.0%
営業利益	162	+8.4%	439	+17.3%	
経常利益	163	+21.0%	441	+24.7%	
四半期純利益	90	+9.0%	243	+19.1%	
売上高経常利益率	28.5%	+1.8%	26.5%	+1.4%	

(単位:社)

	3Q期末 (07/9末)	中間期末比 (07/6末比)	前期末比 (06/12末比)
EMP事業	4,460	-12	+89
ASP事業	12,092	+758	+2,299
合計	16,552	+746	+2,388

EMP
事業

◇ 「食材甲子園」、地方銀行等との連携で3県(徳島・熊本・鳥取)が開始、26府県に拡大し、新規企業数は堅調に推移。

◇ 小規模売り手企業のシステム使用料滞納による強制解約数等が増加→商品カタログの増加、ASP商談システム併用で対策

◇ 「アウトレットマート」、原材料高騰等により売り手企業の出品数減少、前年同期比で売上高が減少。

ASP
事業

◇ 「ASP受発注システム」の利用拡大が加速

外食チェーンを中心に、**買い手29社が新規稼働**、店舗+655、
売り手+609社

3Q取引高887億円(1-9月 2,418億円、前年同期比+44%)

◇ 「FOODS 信頼ネット」着実増

安心・安全の対応強化を背景に、**買い手7社が新規稼働**、
売り手+168社

◇ 7月開始の「ASP商談システム」は、セミナー開催を中心に活動

		第3四半期末	前期末比
ASP 受発注 システム	買い手企業数	389社	+79
	買い手店舗数	8,801店舗	+1,806
	売り手企業数	11,150社	+1,887
FOODS 信頼ネット	買い手企業数	44社	+16
	売り手企業数	1,450社	+582
	商品規格書掲載	45,5397アイテム	+14,085

2007年12月期通期業績予想

(単位:百万円)

		2007/12期			
		第3四半期 (1-9月) 実績	通期業績予想		
			前期比	進捗率	
売上高	EMP事業	794	1,267	+21.7%	62.7%
	ASP事業	869	1,188	+30.0%	73.2%
	合計	1,663	2,455	+25.6%	67.8%
営業利益		439	619	+18.2%	71.0%
経常利益		441	620	+23.4%	71.1%
四半期/当期純利益		243	341	+15.0%	71.5%

売上高経常利益率	26.5%	25.3%
----------	-------	-------

※前回公表(2007/2/14)の通期業績予想に対して概ね順調に推移していることから変更はありません。

1株当たり配当金予想

		2006/12期	2007/12期	前期比
普通配当	中間配当	—	1,550円	—
	期末配当	2,620円	1,600円	—
	合計	2,620円	3,150円	+530円
記念配当(期末)		500円	—	—
1株当たり年間配当金		3,120円	3,150円	+30円

— 当社の利益配分の基本方針 —
配当性向 30%

※2007/12期中間配当は、実績です。

(単位:百万円)

決算年月		2006/12期					2007/12期 中間期					2007/12期 通期業績予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	合計	前年同期比	前期比	進捗率	
売上高	EMP事業	238	256	264	281	1,040	259	270	263	794	4.6%	1,267	21.7%	62.7%
	ASP事業	195	214	241	263	914	264	293	310	869	33.6%			
	合計	433	470	505	545	1,955	524	564	574	1,663	18.0%			
売上原価	EMP事業	88	94	98	108	389	97	107	98	303	8.0%	619	18.2%	71.0%
	ASP事業	50	51	56	67	225	79	87	88	255	61.7%			
	合計	138	146	154	175	614	177	194	187	559	27.3%			
売上総利益	EMP事業	150	161	166	173	651	161	163	165	490	2.5%	620	23.4%	71.1%
	ASP事業	144	162	185	196	688	184	206	222	613	24.6%			
	合計	295	324	351	369	1,340	346	370	387	1,104	13.7%			
販売費及び一般管理費		202	192	201	220	816	215	224	224	664	11.5%	341	15.0%	71.5%
営業利益		93	131	150	148	523	131	145	162	439	17.3%			
経常利益		90	128	135	148	502	131	145	163	441	24.7%			
当期(四半期)純利益		54	67	83	91	296	72	80	90	243	19.1%			
売上総利益率	EMP事業	63.1%	63.0%	62.9%	61.5%	62.6%	62.3%	60.4%	62.6%	61.8%	-1.2%			
	ASP事業	74.2%	76.0%	76.7%	74.4%	75.3%	69.8%	70.4%	71.5%	70.6%	-5.1%			
	合計	68.1%	68.9%	69.5%	67.8%	68.5%	66.1%	65.6%	67.4%	66.4%	-2.5%			
売上高販管費比率		46.6%	40.9%	39.8%	40.5%	41.7%	41.0%	39.8%	39.1%	39.9%	-2.3%			
売上高経常利益率		20.8%	27.2%	26.7%	27.3%	25.7%	25.1%	25.9%	28.5%	26.5%	1.4%	25.3%		

(単位:社)

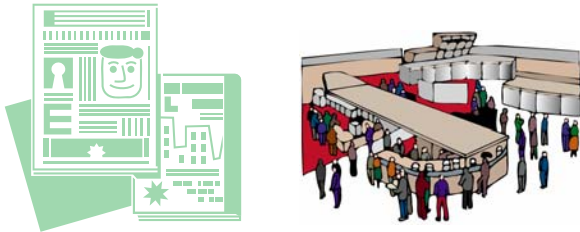
決算年月		2006/12期					2007/12期 第3四半期				2007/12期 通期計画	
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	合計		
EMP事業	増減数	売り手企業	91	139	71	75	376	△ 23	105	△ 20	62	500
		買い手企業	76	92	124	72	364	△ 6	25	8	27	400
		合計	167	231	195	147	740	△ 29	130	△ 12	89	900
	期末 利用 企業数	売り手企業	1,868	2,007	2,078	2,153	—	2,130	2,235	2,215	—	2,653
		買い手企業	1,930	2,022	2,146	2,218	—	2,212	2,237	2,245	—	2,618
		合計	3,798	4,029	4,224	4,371	—	4,342	4,472	4,460	—	5,271
ASP事業	増減数	売り手企業	472	580	710	386	2,148	826	662	724	2,212	1,000
		買い手企業	20	32	28	17	97	20	33	34	87	100
		合計	492	612	738	403	2,245	846	695	758	2,299	1,100
	期末 利用 企業数	売り手企業	7,806	8,386	9,096	9,482	—	10,308	10,970	11,694	—	10,482
		買い手企業	234	266	294	311	—	331	364	398	—	411
		合計	8,040	8,652	9,390	9,793	—	10,639	11,334	12,092	—	10,893
合計/FOODS Info Mart全体	増減数	売り手企業	563	719	781	461	2,524	803	767	704	2,274	1,500
		買い手企業	96	124	152	89	461	14	58	42	114	500
		合計	659	843	933	550	2,985	817	825	746	2,388	2,000
	期末 利用 企業数	売り手企業	9,674	10,393	11,174	11,635	—	12,438	13,205	13,909	—	13,135
		買い手企業	2,164	2,288	2,440	2,529	—	2,543	2,601	2,643	—	3,029
		合計	11,838	12,681	13,614	14,164	—	14,981	15,806	16,552	—	16,164



IV. EMP事業 について

売上拡大、購買強化のために従来行っていることを

新聞・雑誌広告、展示会出展



チラシ・パンフレット、商品カタログ



営業、商談



システム化することで
効率よく、より効果的に実現します！

食品食材市場

おすすめ商品カタログ - 8月 -

お薦めの食品のカタログ - 定番の食品商品

- お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

新商品 Mart

お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

アウトレット Mart

お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

お薦めの食品のカタログ - インに欠かせない！ 定番の肉類

～ 食品食材市場は、買い手と売り手の取引拡大・強化を実現します！ ～



買い手

食品食材市場



売り手

■ 買い手 2,245社 が利用中！
■ 売り手 2,215社 が利用中！
 約82,000商品が登録されています
 (2007年9月末現在)

調達カタログ

検索
 マッチング
 サンプル
 見積
 受発注
 決済代行

商品カタログ



買い手

登録

登録



売り手

～ 食材甲子園は、地域活性化の支援を目的に全国へ拡大し続けます！ ～

2007/3Qに 3県が開始、当期末まで目標の30エリアが稼動

食材甲子園全国マップ

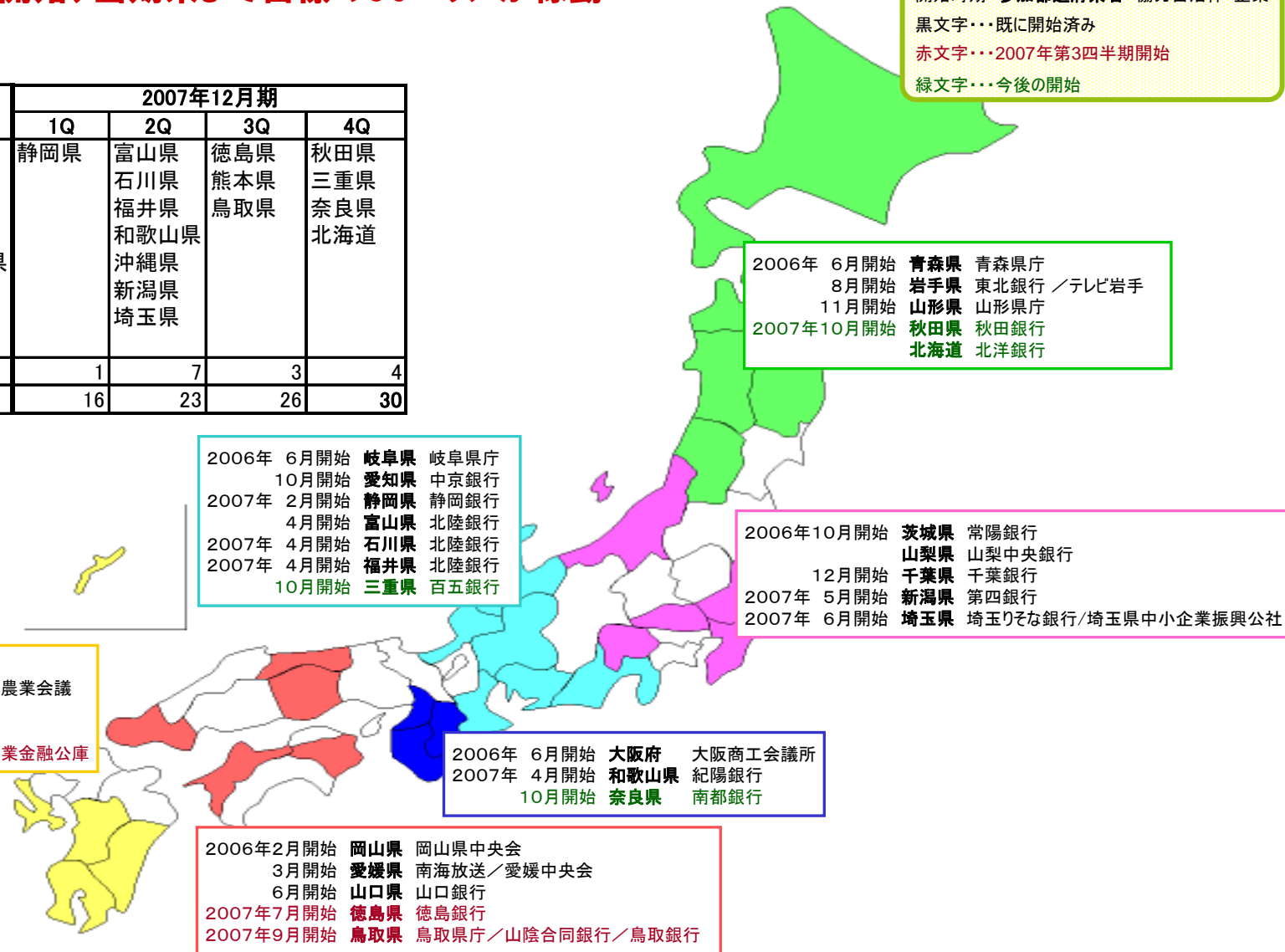
開始時期 参加都道府県名 協力自治体・企業

黒文字・・・既に開始済み

赤文字・・・2007年第3四半期開始

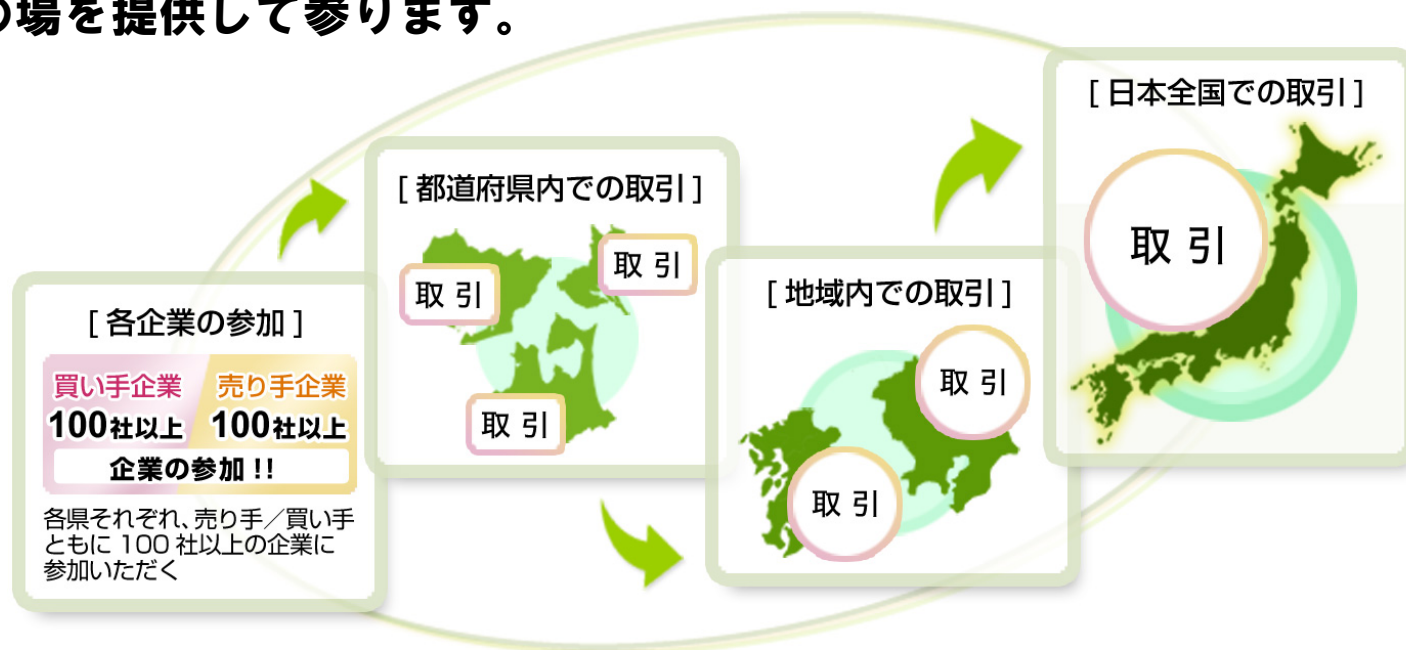
緑文字・・・今後の開始

	2006年12月期		2007年12月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q
食材甲子園開始 都道府県名	長崎県 岡山県 愛媛県 山口県 青森県 大阪府 岐阜県 宮崎県	岩手県 茨城県 愛知県 山梨県 鹿児島県 山形県 千葉県	静岡県	富山県 石川県 福井県 和歌山県 沖縄県 新潟県 埼玉県	徳島県 熊本県 鳥取県	秋田県 三重県 奈良県 北海道
Q合計(単位:府県)	15		1	7	3	4
累計(単位:府県)	15		16	23	26	30



フード業界の企業間取引所 ～ 12,000社の市場作り ～

各都道府県で、売り手企業・買い手企業それぞれ100社以上が参加する市場を作り、
【都道府県内での取引】、【地域内での取引】、【日本全国での取引】、
それぞれの場を提供して参ります。



1998/6～2007/7

新規取引

2007/8～

新規取引
既存取引

将来

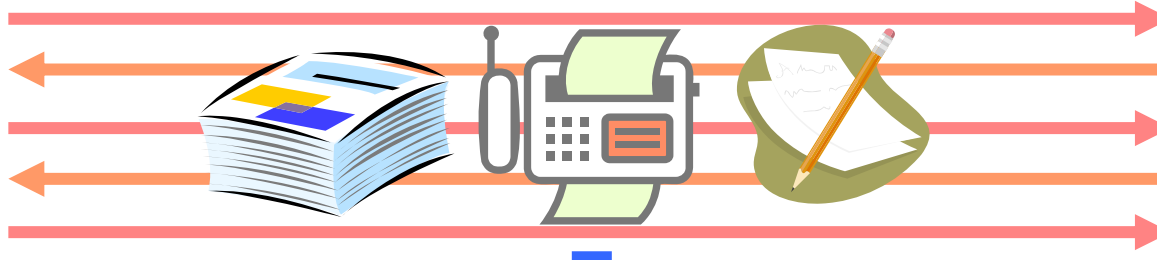
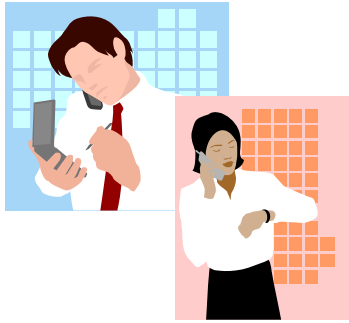
新規取引
既存取引
日常業務



V. ASP事業 について

取引先と毎日行われている業務を

商品提案、受発注、商品規格書交換



システム化することで効率化し、
時間短縮、コストダウンを実現します！

ASP商談システム



ASP受発注システム



FOODS信頼ネット



～ ASP受発注システムは、毎日の発注・受注業務を効率化しコストダウンを実現します！ ～

■ 外食・給食・ホテル・食品製造業

(年商:5億～550億) …… **389社 8,801店舗**が利用中!

■ 取引先

(問屋・卸・メーカーなど) …… **11,150社**が利用中!

月間の受発注金額は **285億円** です (2007年9月末現在)

アライアンスパートナー企業

「フード業界における受発注業務の効率化を支援したい」、
「業界標準化を推進したい」とASP受発注システムの普及にご協力
いただいている企業様です。

- 国分 株式会社
 - ユニバーサルフード 株式会社
 - キーコーヒー 株式会社
 - ユーシーシーフーズ 株式会社
 - 株式会社ハウディ
 - 株式会社 ダスキン
 - 株式会社 トーカン
 - 株式会社 久世
 - オザックス 株式会社
- 他 合計48社**



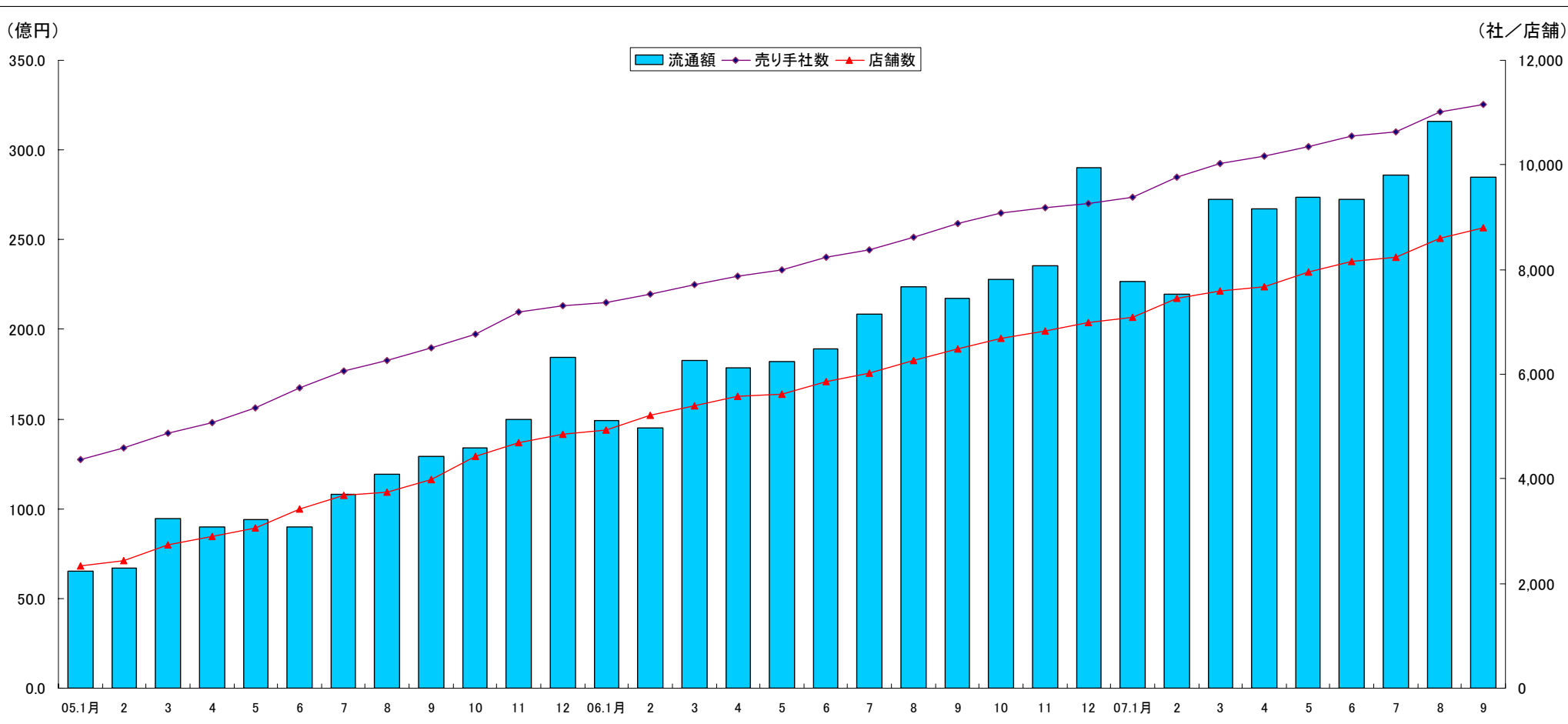
(順不同/2007年9月末現在)

2003年2月 ASP受発注システム提供開始以来、システムでの取引高は拡大しております！

2006年 年間取引高2,430億円、**2007年第3四半期は2,418億円の取引高となっております、**

年間取引高は3,300億円を見込んでおります。この取引高は外食業界全体の約4.5%となります。

(※1)



※1 2006年外食産業市場規模は、24兆3,592億円(社団法人日本フードサービス協会 外食産業データより)。

上記より、仕入金額を30%の前提で計算すると7兆3,078億円となり、当社見込み取引高3,300億円は4.5%にあたる。(当社計算による)

～ ASP商談システムは、ASP受発注システムの利用企業様のニーズにより誕生いたしました ～

「ASP受発注システム」導入企業様から、「受発注システム導入によるコストダウン、業務効率化が進んだことで、商談業務に関してもさらなる効率化を図りたい」といった声が多くありました。

【 主な課題 】

1. 既存取引先の全商品を把握できないため、多くの取引先との商談・見積のやり取りに時間がかかる **[取引先の情報不足]**
2. 既存取引先以外からの売り込みによる商談では条件に合わないなど、取引に至らないことも多い **[アンマッチが多発]**
3. 新たな商材発掘のために自ら展示会等へ足を運びたくとも、時間を割けない **[新規開拓の時間確保]**

既存取引先との商談・取引の効率化

+

新規商材が発掘できる

「ASP商談システム」が2007年7月開始！



ASP商談システム

ASP受発注システム

さらに業務効率化・コストダウンが実現する範囲が拡大

ASP商談システムの推奨企業 (ASP受発注システムの買い手企業)

外食チェーン本部から推奨をいただいております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| ■ 株式会社サッポロライオン | ■ 株式会社つぼ八 |
| ■ 株式会社グローバルダイニング | ■ 和幸株式会社 |
| ■ 株式会社東急リゾートサービス | ■ 株式会社ゼットン |
| ■ 東和フードサービス株式会社 | ■ 株式会社ノバレーゼ |
| ■ 株式会社東京一番フーズ | |
| ■ 株式会社ヒガ・インダストリーズ | 他 合計56社 |
| ■ 株式会社ジェイプロジェクト | |

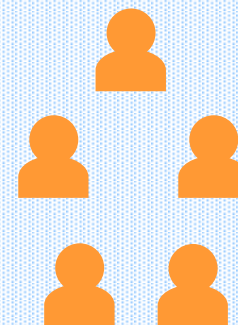
(順不同/2007年9月末現在)

～ ASP商談システムは、既存取引先との関係強化、 新規取引先とのネットワークで販売・購買業務の拡大を実現します！ ～

買い手企業

グループピング
取扱商品の把握
サンプル依頼・見積依頼・問合せ

既存取引先



受発注システムの売り手
(買い手1社あたり)
20～150社
全取扱商品



新規取引先

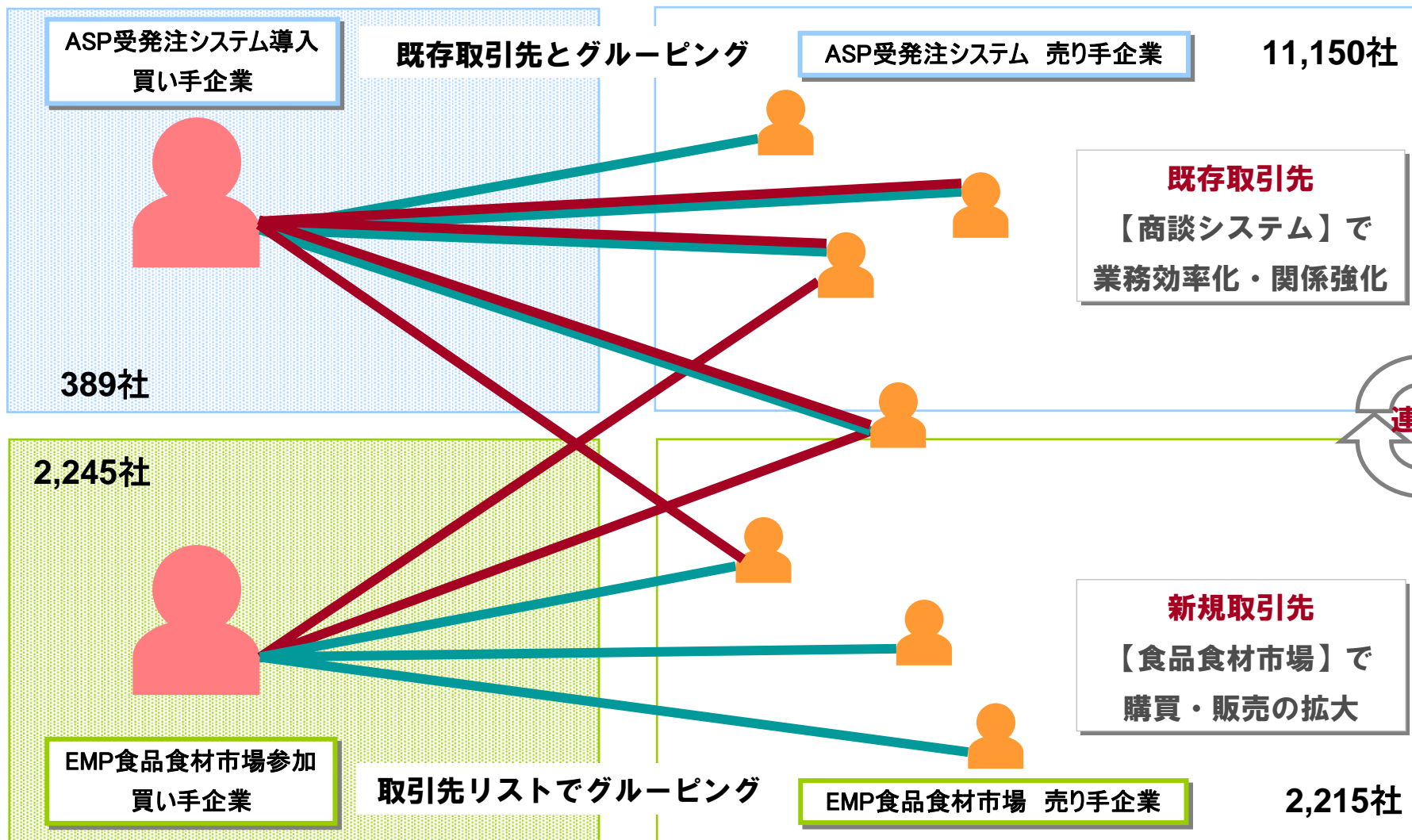


食品食材市場の売り手
2,500社
82,000品



既存取引先と同じフローで
即商談可能

～ ASP商談システムの活用は、食品食材市場(EMP事業)の活性化にもつながります ～



— ASP受発注システムやEMP食品食材市場で繋がっているライン
— 商談システムの活用により新たに繋がるライン

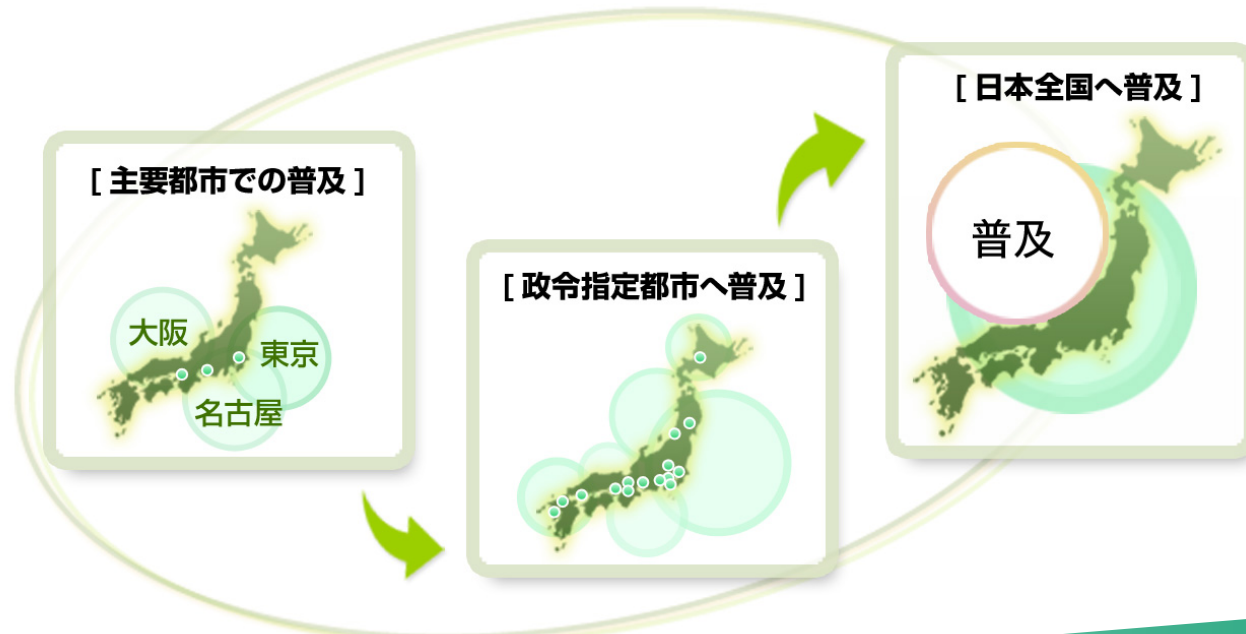
～ FOODS信頼ネットは、食の安心・安全に対応する確認業務のデータ化を実現します！ ～

■ **買い手**
 (外食・給食など) ……**44社** が利用中！
■ **売り手**
 (メーカー・問屋・卸など) ……**1,450社** が利用中！
商品規格書掲載数は 45,539アイテム です (2007年9月末現在)

フード業界の標準化システム

～年間7,000億円 外食産業の取引高約10%の流通へ～

企業規模に関わらず導入しやすい料金と1万1千社を超える利用企業の実績で、
【主要都市での普及】、**【政令指定都市への普及】**、**【日本全国への普及】**、
 業界標準化システムを提供して参ります。



2003/2～2007/6

10店舗～500店舗規模の
企業が活用

2007/7～

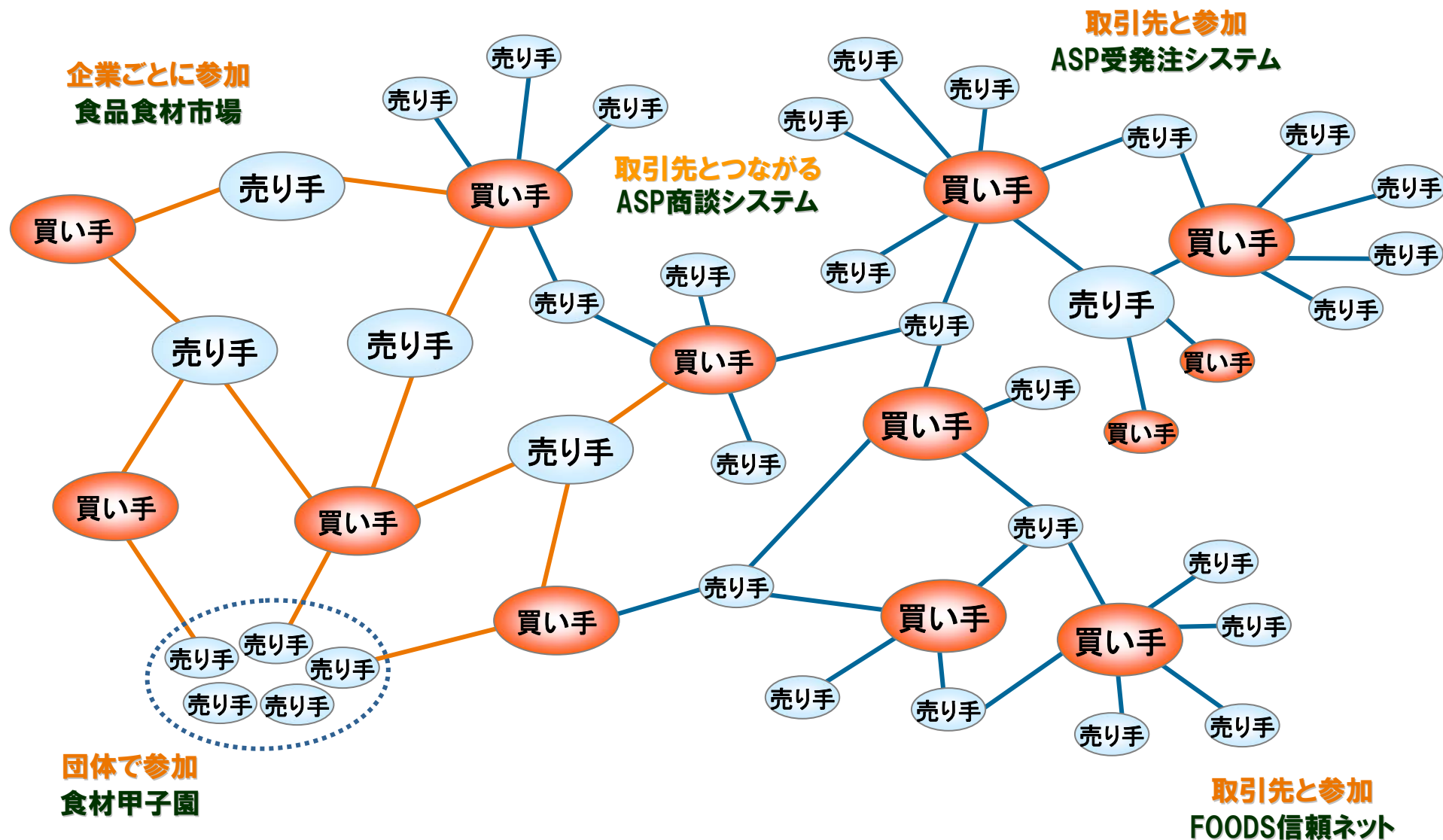
5店舗以上
全ての企業へ導入

将来

1店舗以上
全ての企業へ導入



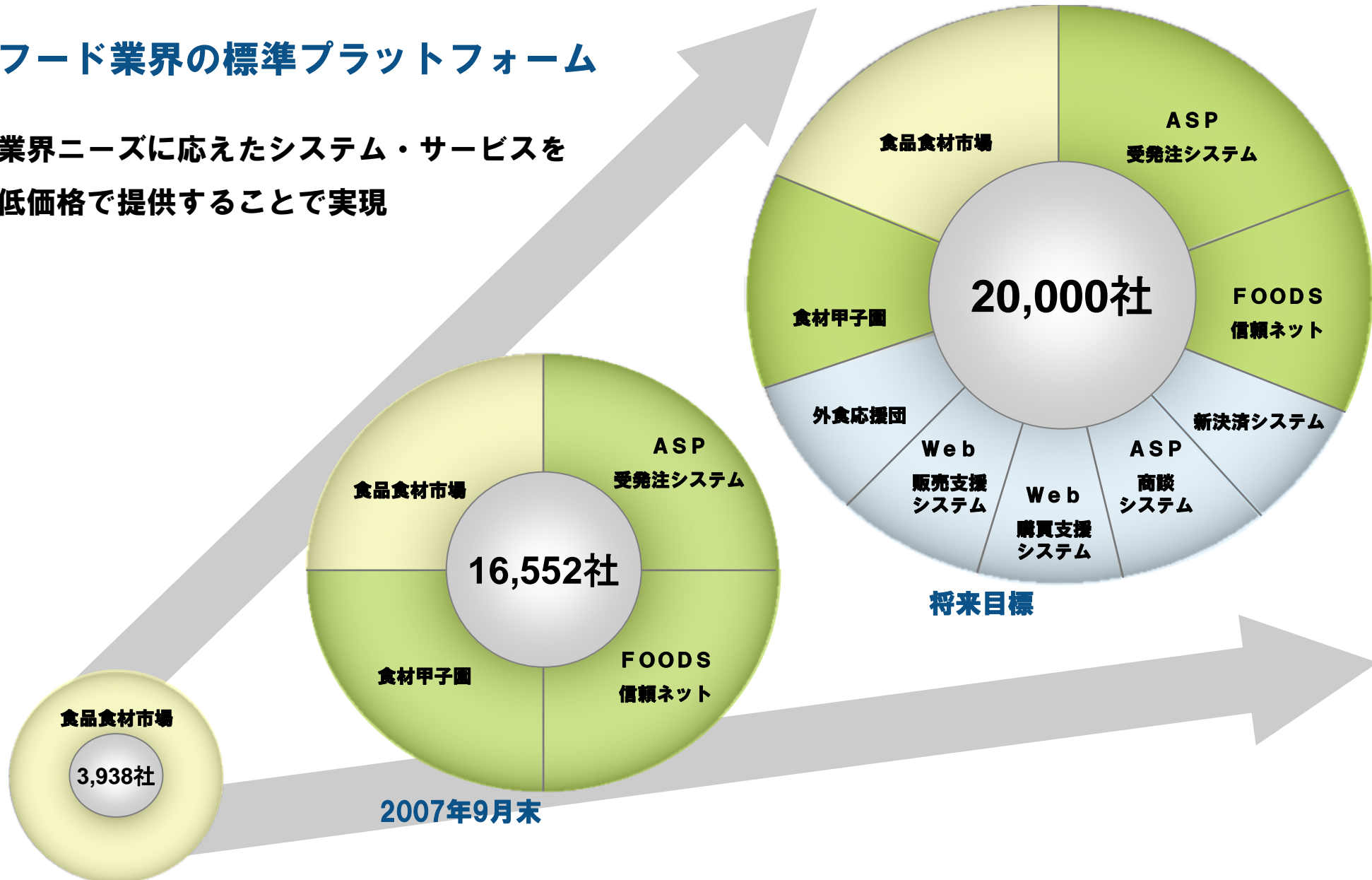
VI. 今後について



日本中の食と食、企業と企業を結びます！

フード業界の標準プラットフォーム

業界ニーズに応えたシステム・サービスを
低価格で提供することで実現



1

利用企業数の拡大

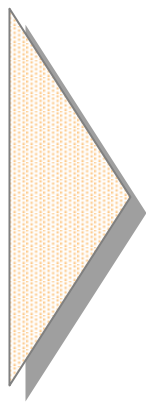
(中期目標 20,000社)

2

システム・サービス数の拡充による

月額顧客単価の上昇

(中期目標 20,000円)



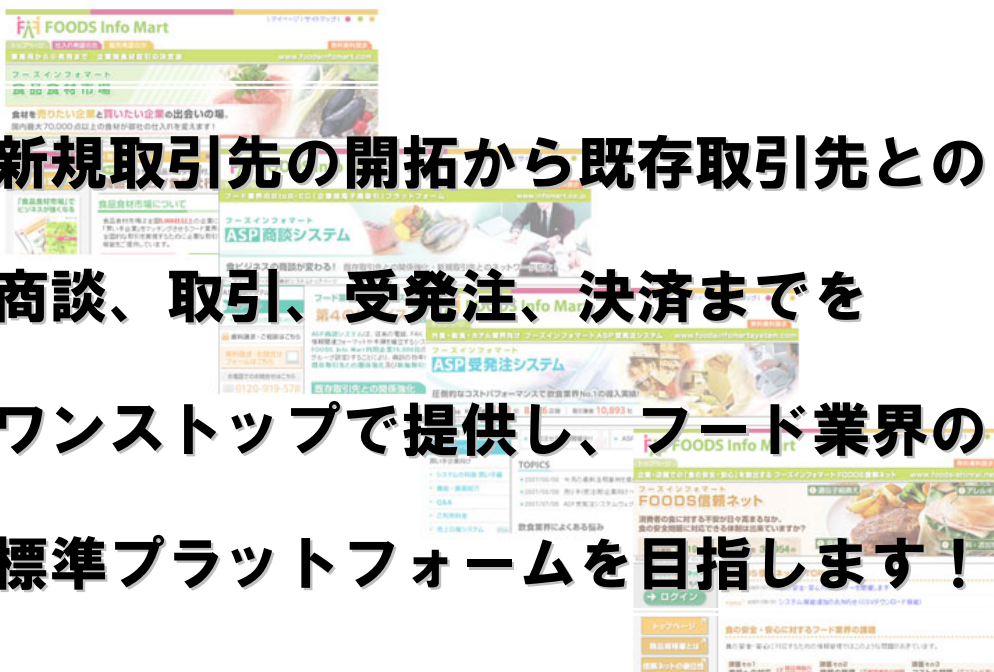
◆売上高成長率 **20%**

◆経常利益率 **30%** (今期予想25.3%)

◆配当性向 **30%の継続**

**継続的な成長と収益性の向上が
経営の総合目標**

**新規取引先の開拓から既存取引先との
商談、取引、受発注、決済までを
ワンストップで提供し、フード業界の
標準プラットフォームを目指します！**



最後に・・・

本日は、誠にありがとうございました。

フード業界に特化した

企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームで

業界標準化を目指します。

株式会社インフォーマット

代表取締役社長 村上 勝照

当資料に記載された内容は、2007年10月30日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的な判断は、お客様自身がなされるよう、お願いいたします。

本資料は株式会社インフォマートによって作成されたものです。